

様式第1（第5条関係）

番号は申請者の任意です。  
必ず、申請日を記載します。

番 号  
令和6年 5 月 20 日

一般社団法人日本建設機械施工協会  
会 長 金 井 道 夫 殿

住所は都道府県名  
から記載します。

申請者 住 所 東京都港区芝公園〇丁目◇番地  
氏名又は名称 株式会社 日本建設工事  
代表者の職・氏名 代表取締役 建設一郎

令和6年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
(産業車両等の脱炭素化促進事業のうち、建設機械の電動化促進事業)  
交付申請書

令和6年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（産業車両等の脱炭素化促進事業のうち、建設機械の電動化促進事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第5条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び交付規程の定めるところに従います。

記

1 補助事業の目的及び内容

別紙1 実施計画書のとおり

2 補助金交付申請額

6,000,000 円

(うち消費税及び地方消費税相当額

0 円)

3 補助事業に要する経費

別紙2 経費内訳のとおり

4 補助事業の開始及び完了予定年月日

交付決定の日 ～ 令和7年 2 月 15 日

1 台当たりの補助上限金額  
に注意

申請額は、原則消費税を除  
いて申請する

5 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- (1) 責任者の所属部署・職名・氏名 購買部・業務課長・山田太郎
- (2) 担当者の所属部署・職名・氏名 購買部・業務・鈴木次郎
- (3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス） 03-〇〇〇〇-〇〇〇〇・〇〇〇〇〇〇

6 その他参考資料

注1 規程第3条第3項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。

- 2 「6 その他参考資料」として、申請者が地方公共団体以外の者である場合は、申請者の組織概要、経理状況説明書（直近の2決算期に関する貸借対照表及び損益計算書（申請時に、法人の設立から1会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算、法人の設立から1会計年度を経過し、かつ、2会計年度を経過していない場合には、直近の1決算期に関する貸借対照表及び損益計算書））及び定款（申請者が個人企業の場合は、住民票の写し（いずれも発行後3ヶ月以内のもの））を添付すること（申請者が、法律に基づき設立の認可等を行う行政機関から、その認可等を受け、又は当該行政機関の合議制の機関における設立の認可等が適当である旨の文書を受領している者である場合は、設立の認可等を受け、又は設立の認可等が適当であるとされた法人の事業計画及び収支予算の案並びに定款の案を添付すること。ただし、これらの案が作成されていない場合には、添付を要しない。）。また、地方公共団体が申請する場合は、申請年度の予算書を添付すること。
- 3 別紙1又は別紙2において事業ごとに求めている設備等のシステム図・配置図・仕様書、補助事業に関する見積書・各種計算書、法律に基づく登録に係る通知の写し等を添付すること。

※交付申請前にすでに提出されている書類については添付を省略して差し支えない。